

指導事例シート⑥

例

受講者番号 () (氏名:)

【地域資源の把握】

※事例提出した利用者の居住する中学校区の状況・特徴

※中学校区内に地域資源がなく、中学校区外で利用している地域資源があれば、その状況・特徴

項目	状況・特徴	
地域の特徴	人口	7210人
	年齢・性別人口	35～39歳代7%、60～64歳代8%、高齢化率23% 男3374人(47%)女3836人(53%)
	気候	暖温帯、多雨、年間平均気温17.9℃
	交通状況	平地は国道とJR線が並走しており渋滞が深刻 高台の公共交通機関はバスが主流。主要駅までは約20分
	町の様子(住宅地・交通量等)	近郊農業が盛んで畑地が占めている。中心部は住宅、教育施設が密集している。中心を通る県道は朝、夕は交通量がかなり多い。
	公園・散歩コース	県立公園まで4km 徒歩10分位の所に公園があり、テニスコートや遊具も設置されている。グランドゴルフ等も行われている。
	役所・支援センター	支所1ヶ所、委託型地域包括支援センター1ヶ所、障害者支援センターは隣接地域に1ヶ所、権利擁護サポートセンターは隣接地域に1ヶ所
	公民館・公共施設(図書館等)	福祉会館3か所(児童ルーム有):地区社協によるふれあい・いきいきサロン実施。住民の将棋、囲碁クラブ等が盛ん 保健センター、高齢者福祉センター
居宅サービスの状況 (中学校区程度)	訪問介護	A訪問介護事業所:社会福祉法人経営。夜間の巡回型ヘルプもしている。 B訪問介護事業所:株式会社が経営。身体介護を中心としており、非常勤職員が多い。 中学校区内の訪問介護員が不足気味であり、市内近隣の事業所がカバーしている。
	訪問看護	C訪問看護ステーション:医療法人経営。10名以上の看護師が在籍し、圏域最大のステーションである。夜間等緊急時体制をとっている。 D訪問看護ステーション:株式会社が経営。理学療法士がおり、リハビリテーションを専門的に行っている。
	通所介護	E通所介護:株式会社経営。定員30名。理学療法士、作業療法士等による機能訓練を重視している。リハビリ機器も豊富に揃えている。半日利用も受け入れている。 F通所介護:NPO法人経営。定員20名。囲碁や将棋、俳句、手芸といったカルチャーセンター的な内容も豊富に取り入れている。21時まで延長サービスをしている。
	地域密着型通所介護	G地域密着型通所介護:株式会社経営。定員10名。利用者2.5人に対し1名の職員を設置。緊急時には宿泊の対応も有。
	認知症対応型通所介護	H認知症対応型通所介護:NPO法人経営。定員12名。スタッフ全員が認知症実践者研修を受講している。認知症の進行予防に向けた活動に力を入れている。
	療養型通所介護	I療養型通所介護:C訪問看護ステーションに併設。難病やがん末期の要介護者など、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ在宅の中重度者等を対象にしたサービスを提供している。急性期病院入院時からの相談も可能。
	訪問入浴	中学校区内にはなく、市内にあるJ・K訪問入浴がカバーしている。 J訪問入浴:株式会社経営。看護職員1名、介護職2名が訪問。天然温泉を運んでいる。 K訪問入浴:株式会社経営。3～4名でサポート。気分によって好きな入浴剤を選べる。
	訪問リハビリテーション	L診療所:理学療法士3名、作業療法士1名。ADL訓練に力を入れている。 M訪問リハビリテーション:U介護老人保健施設併設:提供は老健退所に限られている。

通所リハビリテーション	Nリハビリテーション：整形外科併設。温熱療法などの物理療法を併用しながら、運動器リハビリテーションセラピストの資格をもった看護師が、マンツーマンで運動療法を実施している。 O通所リハステーション：U介護老人保健施設：老健併設。定員45名。1日6時間程度、食事、入浴、リハビリ、レクリエーションなどのサービスを提供し、日常動作能力の低下を防ぎ、社会性を保つためのケアを行っている。
短期入所	P短期入所：I介護老人福祉施設に併設：定員20名 全室個室。ユニット型（1ユニット10名）。入浴サービスは週に2回。
福祉用具	Q販売店：株式会社経営。スタッフの中に有資格者が5名いる。（福祉用具専門相談員、介護福祉士）入浴補助用具や腰掛便座等の販売実績がある。365日営業している。 R福祉用具：株式会社経営。H12より福祉用具販売、貸与事業を開始。全国展開しているチェーン店の支店。
特定施設入居者生活介護	S特定施設入居者生活介護（ケアハウス）：T介護老人福祉施設併設。定員15名 全室個室。介護老人福祉施設との合同開催による、敬老会、夏祭りなどは、地域住民にも開放している。
介護老人福祉施設	T介護老人福祉施設：定員50 従来型の特別養護老人ホームで、個室、2人部屋、4人部屋がある。緊急時の受け入れに要請に対して、積極的に対応している。
介護老人保健施設	U介護老人保健施設：定員70名 全室個室。明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行っている。在宅復帰に向けた取り組みを積極的に行っている。
介護療養型医療施設	V介護療養型医療施設：BB病院に併設。急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人にサービスを提供している。
介護医療院	なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	中学校区内にはなく、市内にあるW定期巡回・随時対応型訪問介護看護がカバーしている。 W定期巡回・随時対応型訪問介護看護：株式会社経営。サービス高齢者住宅併設。併設しているサービス高齢者住宅だけでなく、地域へも積極的に対応している。
小規模多機能型居宅介護	X小規模多機能型居宅介護：株式会社経営。利用者宅への訪問も積極的に行っている。医療機関と連携した在宅看取りにも力を入れている。看取りが必要な利用者は、施設での泊まりサービスを提供している。
看護小規模多機能型居宅介護	なし
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	Yグループホーム：NPO法人経営。定員9名。自宅にかわる「もう一つの家」として、利用者が地域社会の一員として生活できるように、地域に開かれた施設を目指している。月に2回認知症カフェを開催し、地域の認知症啓発にも努めている。
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし
地域密着型特定施設入所者生活介護	中学校区内にはなく、市内にあるZ有料老人ホームがカバーしている。 Z有料老人ホーム：定員29名。地域の夏まつり、秋祭りには入所者と共に参加するなど、地域との繋がりを大切にされている。
その他	（訪問診療）a診療所：在宅支援診療所の認可を受けており月2回、定期的に患者宅へ伺い診察し、必要に応じて薬剤を処方している。必要に応じて、訪問回数を増やすこともあり。

指導事例シート⑥

受講者番号 () (氏名:)

【地域資源の把握】

※事例提出した利用者の居住する中学校区の状況・特徴

項目	状況・特徴
医療機関	診療所 A Aクリニック：内科、消化器科、リハビリテーション科。デイケアを併設 R 医院：内科、消化器科、小児科。夜間診療有
	病院 B B病院：338床。午後は専門外来、予約診察のみ C C総合病院：地域のセンター病院で高度の医療機器が充実している。緊急医療を24時間受け入れている。
	薬局 D D薬局：全国に展開している調剤薬局。車に乗ったまま薬を受け取ることができる「ドライブイン」を行っている。
	鍼灸院等 E E鍼灸院：東洋医学の理論に基づいた「漢方ハリ治療」を行っている。往診診療も行っている
	その他 F F歯科医：予防歯科を大切にしている。虫歯予防のブラッシングの他、食事指導も行っている。通院が難しい患者には訪問診療も行っている。
生活状況	食料品店 G Gストア：徒歩15分。母体は百貨店。百貨店の商品券も使用可能。食品から生活雑貨まで品揃えしている。 H Hスーパー：徒歩10分。食品から衣料品まで品揃えしている。ネット、電話での注文もできる。店内で買い上げ品を配達までしてくれる。
	コンビニエンスストア I Iコンビニ店：徒歩10分。ネットショッピング、宅食サービス有 J Jコンビニ店：惣菜や野菜の品揃えが豊富でヘルシー弁当のメニューに力を入れている。
	銀行・郵便局 K K銀行：徒歩5分。地元の銀行 L L郵便局：徒歩5分。
	理美容店 M M美容室：徒歩5分。予約優先。訪問散髪有 N N理容室：
	ドラッグストア O Oドラッグストア：徒歩5分。ヘアサロンも併設。 P P薬局：徒歩10分。食料品、生活用品まで品揃えしている。9:00～21:00まで営業している。紙オムツの宅配有
	コインランドリー Q Qコインランドリー：車で10分。大きな洗濯物やスニーカーまで洗濯可能。混雑状況をネットからも確認できる。
	クリーニング R Rクリーニング店：徒歩10分。集配サービス有。その日のうちに仕上がるサービスもある。
	ゴミ出し 6種類の分別がある。古紙等は子供会月に1度で廃品回収もある。子供たちも回収に参加。近くのスーパーでは古紙等も持ち込めばポイントがたまるサービスがある。 65歳以上、有料、予約制でゴミ出しの手伝いを行っている。
	交通手段 民間バス：バス停徒歩5分。(1時間3～4本) 繁華街まで約20分 町内コミュニティバス有
	娯楽施設(パチンコ・映画・ジム等) 高齢者福祉センター：徒歩10分。65歳以上の市民利用可能。図書室、温泉浴室、トレーニング室の設備有 S Sフィットネスクラブ：バスで30分。駅隣接
	その他 T T珈琲店：7:00～23:00営業。モーニングメニュー有 U Uファミリーレストラン：徒歩10分。7:30～5:00営業。宅配、持ち帰りメニュー有

指導事例シート⑥

受講者番号 () (氏名:)

【地域資源の把握】

※事例提出した利用者の居住する中学校区の状況・特徴

項目	状況・特徴	
近所づきあい	地区の行事	夏祭り：自治体、子供会で実施 運動会、敬老会等 健康推進委員が月1回お弁当を作り、民生委員が独居高齢者に安否確認を兼ねて配達している
	近所との付き合い・様子	築25年の住宅地。両隣りは付き合いは良好。ファミリー世帯が多い。
	地域のキーパーソン	民生委員、児童委員、学区社協：地域のサービス等の情報提供、相談 福祉委員（福祉推進員） 生活支援コーディネーター2名
	相談する人	自治会長：地域での生活上の困りごとを相談できる。 近所の友人：子育て中から付き合いがあり、地域の情報を共有している。
	その他	自治会加入者が減っている。老人会は活動を中止した。
災害時	避難場所	小学校グラウンド、体育館 近所の公園
	ライフライン (電気・ガス・水道)	電気：〇〇電力ガス：都市ガス。緊急時のメール配信サービス有 水道：上下水道とも市が管理TV、ネット、電話とも同じ会社で契約
	連絡を取る方法等	携帯電話、避難場所、近くの親戚を確認
バイザーが考える、この提出事例で必要とするインフォーマルサポートは？	複数のサービス事業所、医療機関があり、両隣や民生委員はじめとした協力相談体制もある。しかし認知症そのものに対する知識習得の機会や予防活動が少ないため、認知症啓発劇、認知症ケアパスの配布や、地域住民が参加できる話し相手ボランティア活動、認知症サポーター養成講座への参加等を促すようなインフォーマルサポートが求められています。	
そのインフォーマルサポートを創出するには、どのような取り組みが必要ですか？	住民意識として認知症についての知識が共有できるように、バイザーとしても、診療所の医師、自治会長、民生児童委員等と相談し、自治区毎の認知症啓発劇、認知症ケアパスの配布などの予防活動を働きかけると共に、発症した際の早期受診体制マップ、徘徊者見守りネットワーク等のシステム作りへの参画、さらに主体的かつ気軽に地域住民が参加できる話し相手ボランティア活動、認知症サポーター養成講座への参加等を促すことで、専門職のみならず地域全体で認知症の人を支えることができる地域をめざしていきたい。	

※これら中学校区の地域資源の把握から、地域づくり、政策提言の一助とする

